

平成 2 5 年 度
(2 0 1 3 年 度)

秦 野 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

秦 野 市 監 査 委 員



F No. 0・8・3 (A)

平成26年8月26日

秦野市長様

秦野市監査委員 一色 義信

秦野市監査委員 井上 文男

秦野市監査委員 横山 むらさき

平成25年度秦野市水道事業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度秦野市水道事業会計決算書及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
(1)	業務の予定量及び実績	2
(2)	施設の利用状況	3
(3)	年間給水量及び有収水量	3
(4)	職員一人当たりの業務	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
ア	収益的収入	4
イ	収益的支出	5
(2)	資本的収入及び支出	7
ア	資本的収入	7
イ	資本的支出	8
(3)	たな卸資産購入限度額	10
3	経営状況	10
(1)	収益及び費用	10
ア	概要	10
イ	営業損益計算	11
ウ	営業外損益計算	12
エ	経常損益計算	13
(2)	給水原価及び供給単価	14
4	財政状態	15
(1)	資産、負債及び資本	15
ア	資産	15
イ	負債	16
ウ	資本	16
第5	審査の所見	19
1	経営の概況	19
2	主な経営指標の状況	19
3	個別課題への取組事項	23
4	終わりに	26

決算審査資料

第1表	業務実績の推移	28
グラフ	年間給水量並びに有収水量及び有収率	29
	給水人口及び戸数並びに水道普及率	29
第2表	比較損益計算書	30
グラフ	総収益構成比、総費用構成比	31
第3表	未収金比較表	32
第4表	収入状況	33
第5表	水道料金年度別収納状況	36
グラフ	家事用及び業務用給水収益の推移	37
	施設の利用状況	37
第6表	比較貸借対照表	38
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	40
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	42
第9表	経営分析表	44

(注)

- 1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの
「－」 該当数値がないもの

平成25年度秦野市水道事業会計
決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度秦野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月2日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

次の3点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿、伝票等を審査しました。

- 1 地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- 2 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- 3 事業が法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月現金出納検査、現地調査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

1 業務実績

(1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
給水戸数 (戸)	75,200	75,256	56
年間給水量 (m ³)	21,371,000	20,903,188	△ 467,812
一日平均給水量 (m ³)	58,551	57,269	△ 1,282
主要な建設改良事業(円)	751,510,000	507,674,508	△ 243,835,492

給水戸数は、7万5256戸で、予定量より56戸(0.07パーセント)増加しています。年間給水量は、2090万3188立方メートル、一日平均給水量は、5万7269立方メートルで、予定量の97.81パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は、16万8932人で、前年度より827人(0.49パーセント)減少し、水道普及率は、99.83パーセントで、前年度より0.01ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量7億5151万円に対する実績は、5億767万4508円で、予定量より2億4383万5492円(32.45パーセント)の減となっています。

事業実績として、水道施設耐震化事業のうち、導水管送水管耐震化事業では、導水管・送水管・配水管3678.0メートルが布設され、配水管改良事業では、既設の配水管1375.0メートルが布設替えされ、配水管拡張事業では、配水管410.9メートルが新たに布設され、また、幹線管路耐震化事業では、幹線管路耐震化事業基本設計及び八幡山配水場等運用検討委託業務、幹線管路耐震化事業地質調査委託業務が、施設耐震化事業では、広畑配水池耐震補強工事、堀山下低区配水池耐震工事実施設計委託業務、羽根配水池耐震診断委託業務が実施されました。

水道施設整備事業のうち、施設整備事業では、神明開戸水源ボーリング工事、新町取水場跡地駐車場整備工事、非常用飲料水貯水槽緊急遮断弁設置工事などが、緊急時対策施設整備事業では、八幡山配水場遠方監視制御装置二重化工事、岩井戸取水場取水ポンプ制御盤等更新工事、渋沢送水ポンプ場非常用自家発電設備設置工事などが実施されました。

第4次拡張整備事業では、堀山下高区配水池地質調査委託業務が実施されました。

(2) 施設の利用状況

一日配水能力は、前年度と同じ9万7070立方メートルで、一日平均給水量が1311立方メートル、一日最大給水量が1724立方メートルそれぞれ減少したことにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より1.35ポイント下降し59.00パーセント、最大稼働率は、前年度より1.77ポイント下降し66.08パーセントとなっています。

また、負荷率は、一日最大給水量の減少率が一日平均給水量の減少率よりも大きかったことにより、前年度より0.34ポイント上昇し89.28パーセントとなっています。

(3) 年間給水量及び有収水量

(単位：m³・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
年 間 給 水 量	20,903,188	21,381,661	△ 478,473	△ 2.24
うち自己水量	15,988,308	16,836,791	△ 848,483	△ 5.04
うち県水受水量	4,914,880	4,544,870	370,010	8.14
年 間 有 収 水 量	19,566,946	19,961,592	△ 394,646	△ 1.98
一 日 平 均 有 収 水 量	53,608	54,689	△ 1,081	△ 1.98
有 収 率	93.61	93.36	ポ ン ト 0.25	
自 己 水 量 比 率	76.49	78.74	ポ ン ト △2.25	

年間給水量は、前年度より47万8473立方メートル(2.24パーセント)減少し2090万3188立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は、1598万8308立方メートルで、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より2.25ポイント下降し76.49パーセントとなっています。

また、有収率は、前年度より0.25ポイント上昇し93.61パーセントとな

っています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員 一人 当 た り	給 水 人 口 (人)	5,825	5,659	166	2.93
	有 収 水 量 (m ³)	674,722	665,386	9,336	1.40
	営 業 収 益 (受託工事収益は除く)(千円)	71,415	71,628	△ 213	△ 0.30
損益勘定所属職員数 (人)		29	30	△ 1	△ 3.33

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの業務を前年度と比較すると、給水人口で166人(2.93パーセント)、有収水量で9336立方メートル(1.40パーセント)の増となり、営業収益で21万3000円(0.30パーセント)の減となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益	2,272,225,000	2,189,781,738	△ 82,443,262	96.37
	2 営 業 外 収 益	256,012,000	270,830,616	14,818,616	105.79
	3 特 別 利 益	2,000	81,209	79,209	4,060.45
合 計		2,528,239,000	2,460,693,563	△ 67,545,437	97.33

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額25億2823万9000円に対する決算額は、24億6069万3563円で、執行率は、97.33パーセントとなっています。

決算額の主なものは、次のとおりです。

(営業収益)

○水道料金 2, 163, 783, 265円

○給水装置工事検査手数料 16, 963, 537円

(営業外収益)

○水道利用加入金 141, 618, 750円

○下水道使用料賦課徴収事務受託料 69, 261, 000円

○地下水利用協力金 30, 881, 080円

(特別利益)

○過年度損益修正益 81, 209円

決算額を予算額と比較すると、6754万5437円の不足が生じています。

これは主に、水道利用加入金が511万8750円（執行率103.75パーセント）、その他雑収益が736万4363円（執行率137.30パーセント）それぞれ予算を上回ったものの、水道料金が8064万4735円（執行率96.41パーセント）予算を下回ったことによるものです。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

科	目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
款	項	(A)	(B)	(C)	(A-B-C)	
1 水道 事業 費用	1 営 業 費 用	2,199,811,000	2,161,712,921	0	38,098,079	98.27
	2 営 業 外 費 用	214,736,018	214,736,018	0	0	100.00
	3 特 別 損 失	13,094,000	12,813,996	0	280,004	97.86
	4 予 備 費	12,611,982	0	0	12,611,982	0.00
合	計	2,440,253,000	2,389,262,935	0	50,990,065	97.91

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額24億4025万3000円に対する決算額は、23億8926万2935円で、執行率は、97.91パーセントとなっており、5099万65円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、次のとおりです。

(営業費用)

○原水浄水費

受水費 580,992,065円

動力費 216,723,957円

委託料 58,304,886円

○配水給水費

修繕費 80,493,294円

○業務費

委託料 114,460,250円

○減価償却費

有形固定資産減価償却費 699,486,296円

(営業外費用)

○支払利息及び企業債取扱諸費

企業債利息 183,803,398円

不用額のうち主なものは、総係費における委託料で1203万8205円、配水給水費における修繕費で482万4706円、原水浄水費における委託料で391万9344円及び受水費で341万6935円、総係費における負担金で187万570円となっています。

特別損失として処理された水道料金の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。なお、現年度における調定減として処理されたものが発生しています。

処分理由は、転居先不明、倒産・破産及び時効援用となっています。

区 分		25年度	24年度	23年度
特別損失	不納欠損処分金額(円)	11,431,920	19,935,549	17,423,525
	不納欠損処分件数(件)	7,078	2,933	8,311
現年度 調定減	不納欠損処分金額(円)	19,325	71,945	1,150,445
	不納欠損処分件数(件)	9	35	66

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

なお、当年度の消費税額は、次のとおり 3070 万 6800 円が納付されています。

《消費税及び地方消費税額の計算式》	
仮受消費税 111,652,781 円	－ 納税計算上の端数 148 円
	＝ 売上げに係る消費税 111,652,633 円 … (A)
仮払消費税 83,348,226 円	－ 期中処理による税額と納税計算による税額との差額 △2,402,393 円
	＝ 仕入れに係る消費税 80,945,833 円 … (B)
消費税額 [(A) - (B)]	
111,652,633 円	－ 80,945,833 円 = <u>30,706,800 円</u>
消費税額のうち、消費税納付税額	… 24,565,500 円
地方消費税納付税額	… 6,141,300 円

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	400,000,000	320,000,000	△ 80,000,000	80.00
	2 工 事 負 担 金	39,050,000	12,816,386	△ 26,233,614	32.82
	3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
合 計		439,051,000	332,816,386	△ 106,234,614	75.80

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 4 億 3905 万 1000 円に対する決算額は、3 億 3281 万 6386 円で、執行率は、75.80 パーセントとなっています。

決算額の主なものは、次のとおりです。

(企業債)

○配水施設等整備事業債

地方公共団体金融機構 320,000,000 円

(工事負担金)

○消火栓設置工事負担金

渋沢森ノ木戸消火栓設置工事等 (8件)

5, 159, 096円

○配水管布設工事負担金

鈴張町配水管改良工事等 (2件) 7, 657, 290円

決算額を予算額と比較すると、1億623万4614円の不足が生じています。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
1 資本的 支出	1 建設改良費	910,941,000	636,378,617	0	274,562,383	69.86
	2 企業債償還金	447,476,000	447,475,870	0	130	100.00
	3 基金積立金	10,378,000	10,363,820	0	14,180	99.86
	4 その他資本的支出	1,000	0	0	1,000	0.00
	5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		1,369,796,000	1,094,218,307	0	275,577,693	79.88

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額13億6979万6000円に対する決算額は、10億9421万8307円で、執行率は、79.88パーセントとなっており、2億7557万7693円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、次のとおりです。

(水道施設耐震化事業費)

○下大槻峰ノ上送水管改良工事等 (12件)

203, 100, 448円

○渋沢三丁目配水管改良工事 (第1工区) 等 (12件)

102, 997, 991円

○平沢下山神戸配水管拡張工事等（7件）	
	15,831,954円
○幹線管路耐震化事業基本設計及び 八幡山配水場等運用検討委託業務等（2件）	
	10,962,000円
○広畑配水池耐震補強工事等（3件）	23,803,500円
○消火栓設置工事（10基）	4,718,955円
（水道施設整備事業費）	
○神明開戸水源ボーリング工事等（5件）	
	33,277,185円
○八幡山配水場遠方監視制御装置二重化工事等（9件）	
	116,672,430円
（第4次拡張整備事業費）	
○堀山下高区配水池地質調査委託業務	1,029,000円
（固定資産購入費）	
○城山配水場配水流量計設備購入等（12件）	
	27,152,160円
○秦野市水道事業公営企業会計システム購入等（6件）	
	14,843,304円

不用額のうち主なものは、水道施設耐震化事業費における工事請負費で1億8310万5650円及び委託料で2688万5650円、水道施設整備事業費における工事請負費で2470万7385円となっています。

これは主に、工事請負等の入札執行において、結果として落札率が低くなり、多額の執行残が生じたことによるものです。

また、企業債償還金4億4747万5870円は、64件の企業債の未償還元金の一部を返済したのとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億6140万1921円は、過年度分損益勘定留保資金6億3241万6326円、減債積立金4000万円、建設改良積立金6287万4000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2611万1595円により補填されています。

なお、補填財源の当年度末残高は、14億2810万5272円（損益勘定留

保資金 11 億 8765 万 9862 円及び利益剰余金 2 億 4044 万 5410 円) で、前年度末残高より 4776 万 257 円 (3.46 パーセント) の増となっています。

(3) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 1200 万円に対する購入額は、306 万 8986 円で、執行率は、25.57 パーセントとなっており、893 万 1014 円の不用額が生じています。

なお、たな卸資産 (貯蔵品) の当年度末残高は、7392 万 2877 円で、前年度末残高より 117 万 2692 円 (1.56 パーセント) の減となっています。

3 経営状況

(1) 収益及び費用

(単位:円)

収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,088,425,801	営 業 費 用	2,105,446,222	△ 17,020,421
営 業 外 収 益	260,536,325	営 業 外 費 用	186,205,791	74,330,534
特 別 利 益	78,804	特 別 損 失	12,214,780	△ 12,135,976
総 収 益	2,349,040,930	総 費 用	2,303,866,793	45,174,137

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

ア 概 要

給水収益等の営業収益、水道利用加入金等の営業外収益及び過年度損益修正益の特別利益を合計した総収益 23 億 4904 万 930 円から、原水浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び水道料金不納欠損処分費等の特別損失を合計した総費用 23 億 386 万 6793 円を差し引いた当年度純損益は、4517 万 4137 円の純利益となっています。前年度純利益 5392 万 7377 円と比較すると、875 万 3240 円利益が減少しています。

また、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100 パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 0.31 ポイント下降し 101.96 パーセント

となっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、当年度未処分利益剰余金 1 億 4517 万 4137 円のうち、法第 3 2 条第 2 項の規定に基づき減債積立金に 1865 万 415 円、建設改良積立金に 2652 万 3722 円それぞれ積み立てることとしています。

イ 営業損益計算

営業収益は、20 億 8842 万 5801 円で、前年度より 7826 万 5153 円（3.61 パーセント）の減となり、営業費用は、21 億 544 万 6222 円で、前年度より 5782 万 8685 円（2.67 パーセント）の減となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、1702 万 421 円の営業損失となっています。前年度営業利益 341 万 6047 円と比較すると、2043 万 6468 円利益が減少しています。

業務活動の能率を表す営業収支比率は、100 パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 1.05 ポイント下降し 98.99 パーセントとなっています。

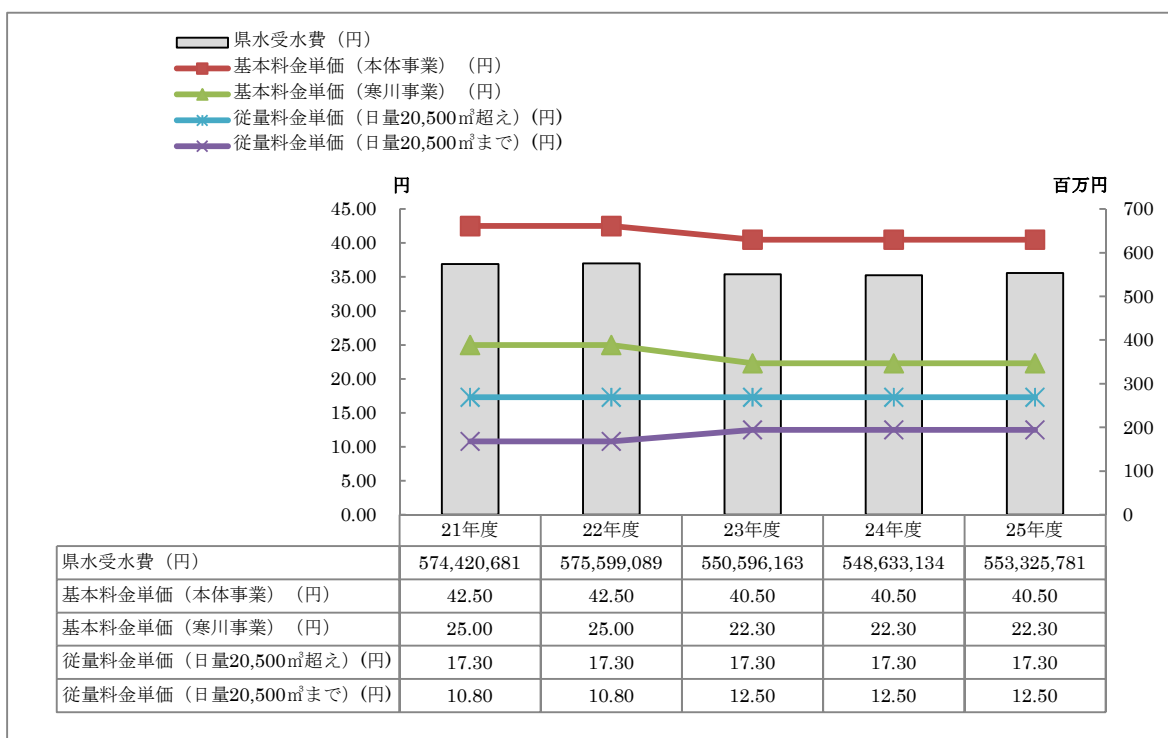
なお、神奈川県企業庁との分水量等の基本協定のとおり、日最大分水量は、4 万 2900 立方メートルで前年度と同じになっています。分水料金は、前年度と比較すると、基本料金が 3 万 6522 円増額、従量料金が 465 万 6125 円増額、消費税が 23 万 4635 円増額となり、合計で 492 万 7282 円増額となっています。

最近5か年の県水受水費は、次表のとおりです。

(単位：円・%・m³)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
県水受水費	553,325,781	548,633,134	550,596,163	575,599,089	574,420,681
うち基本料金	492,392,781	492,356,259	496,998,706	529,676,517	529,240,933
うち従量料金	60,933,000	56,276,875	53,597,457	45,922,572	45,179,748
営業費用に占める割合	26.28	25.36	26.70	27.95	27.52
総費用に占める割合	24.02	23.11	24.19	25.00	24.48
県水受水量	4,914,880	4,544,870	4,312,110	4,247,100	4,186,290

(注) 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。



ウ 営業外損益計算

営業外収益は、2億6053万6325円で、前年度より74万5132円(0.29パーセント)の減となり、営業外費用は、1億8620万5791円で、前年度より485万9032円(2.54パーセント)の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、7433万534円の営業外利益となっています。前年度営業外利益7021万6634円と比較すると、411万3900円利益が増加しています。

これは主に、営業外収益における水道利用加入金が前年度より 147 万 5000 円の減となったものの、営業外費用における企業債利息が前年度より 476 万 7112 円の減となったことによるものです。

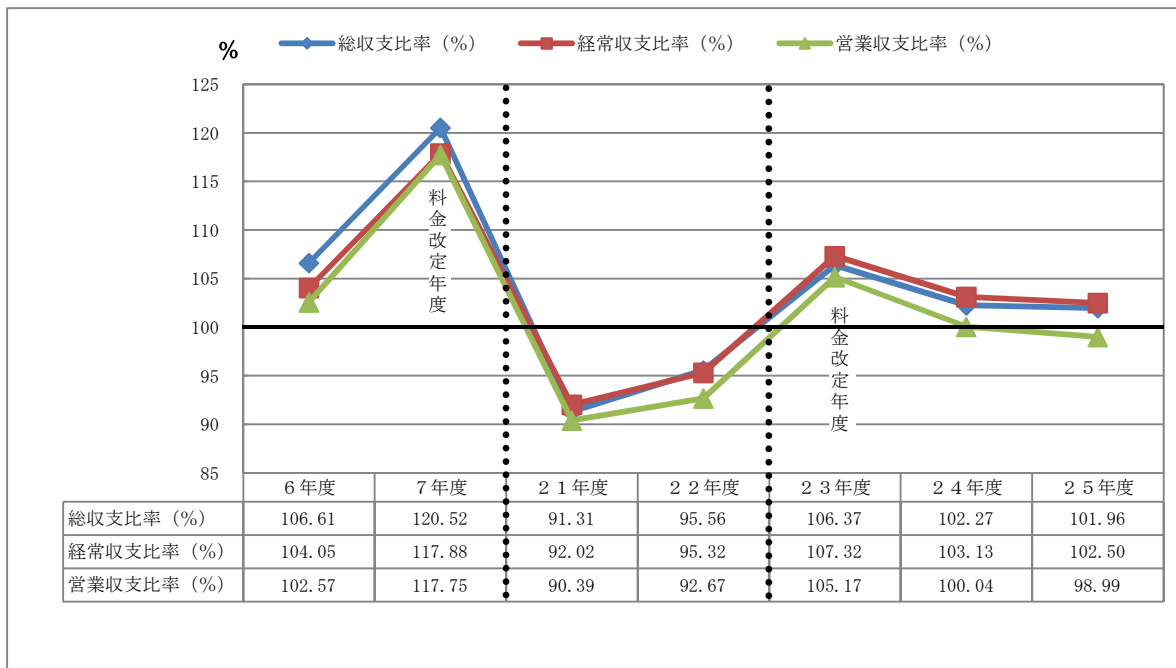
エ 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、5731 万 113 円の経常利益となり、前年度経常利益 7363 万 2681 円と比較すると、1632 万 2568 円利益が減少しています。

事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より 0.06 ポイント下降し 0.21 パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、100 パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 0.63 ポイント下降し 102.50 パーセントとなっています。

最近 5 か年の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の推移は、次表のとおりです。

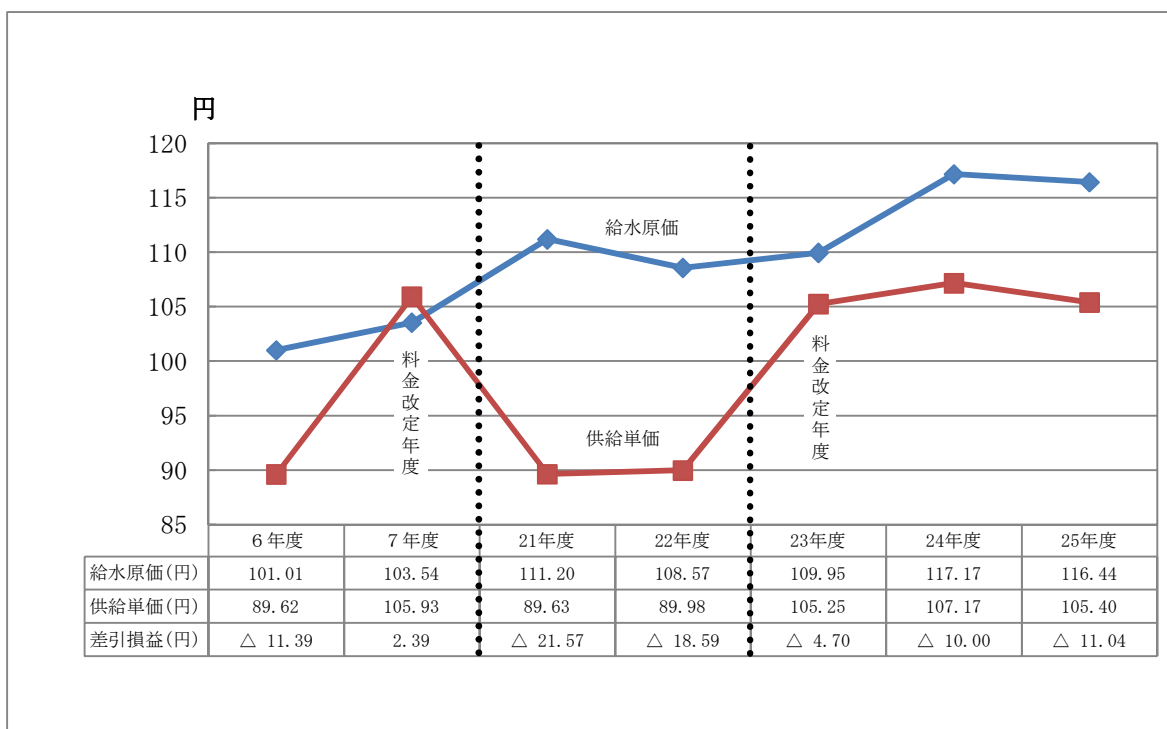


(2) 給水原価及び供給単価

1立方メートル当たりの給水原価は、116円44銭で、前年度より73銭(0.62パーセント)の減となっています。これに対して、供給単価は、105円40銭で、前年度より1円77銭(1.65パーセント)の減となっています。

この結果、販売損失が11円4銭となり、前年度より1円4銭(10.40パーセント)損失が拡大しています。

最近5か年の給水原価及び供給単価の推移は、次表のとおりです。



(注) 給水原価及び供給単価の算式

- 給水原価 =
$$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$$
- 供給単価 =
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固定資産	25,481,530,142	25,550,705,125	△ 69,174,983	△ 0.27
	流動資産	1,731,374,632	1,657,430,218	73,944,414	4.46
	計	27,212,904,774	27,208,135,343	4,769,431	0.02
資産合計		27,212,904,774	27,208,135,343	4,769,431	0.02
負 債	流動負債	303,269,360	277,085,203	26,184,157	9.45
	計	303,269,360	277,085,203	26,184,157	9.45
資 本	資本金	16,837,816,744	16,862,418,614	△ 24,601,870	△ 0.15
	剰余金	10,071,818,670	10,068,631,526	3,187,144	0.03
	計	26,909,635,414	26,931,050,140	△ 21,414,726	△ 0.08
負債・資本合計		27,212,904,774	27,208,135,343	4,769,431	0.02

ア 資産

資産は、272億1290万4774円で、前年度より476万9431円（0.02パーセント）の増となっています。

固定資産の決算額254億8153万142円の内訳は、次のとおりです。

有形固定資産	25,093,063,359円
無形固定資産	624,633円
投 資	387,842,150円

固定資産は、前年度より6917万4983円（0.27パーセント）の減となっています。

これは主に、構築物が6845万7289円、機械及び設置が2886万9776円、建物が2535万943円それぞれ減となったことによるものです。

流動資産の決算額 17 億 3137 万 4632 円の内訳は、次のとおりです。

現金預金	1, 362, 222, 121円
未収金	277, 958, 434円
貯蔵品	73, 922, 877円
前払金	271, 200円
その他流動資産	17, 000, 000円

流動資産は、前年度より 7394 万 4414 円（4.46 パーセント）の増となっています。

これは主に、未収金が 3965 万 5987 円の減となったものの、現金預金が 1 億 1750 万 1893 円の増となったことによるものです。

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされていますが、前年度より 0.27 ポイント下降し 93.64 パーセントとなっています。

イ 負債

負債は、流動負債 3 億 326 万 9360 円で、前年度より 2618 万 4157 円（9.45 パーセント）の増となっています。

これは主に、未払金が 1 億 4391 万 7382 円の減となったものの、預り金が 1 億 7475 万 6190 円の増となったことによるものです。

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされ、引き続き 200 パーセント以上となっていますが、前年度より 27.27 ポイント下降し 570.90 パーセントとなっています。

また、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを表す当座比率は、100 パーセント以上が望ましいとされ、引き続き 100 パーセント以上となっていますが、前年度より 23.02 ポイント下降し 540.83 パーセントとなっています。

ウ 資本

資本は、269 億 963 万 5414 円で、前年度より 2141 万 4726 円（0.08 パーセント）の減となっています。

資本金の決算額 168 億 3781 万 6744 円の内訳は、次のとおりです。

自己資本金	9, 0 1 6, 4 2 1, 9 9 9 円
借入資本金	7, 8 2 1, 3 9 4, 7 4 5 円

資本金は、前年度より 2460 万 1870 円 (0.15 パーセント) の減となっています。

これは、自己資本金が 1 億 287 万 4000 円の増となったものの、借入資本金が 1 億 2747 万 5870 円の減となったことによるものです。

資本金の中に占める自己資本金の割合は、前年度より 0.69 ポイント上昇し 53.55 パーセントとなっています。

最近 3 か年の資本金の推移は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度
	構成比	構成比	構成比
自 己 資 本 金	9,016,421,999 53.55 %	8,913,547,999 52.86 %	8,907,424,999 52.65 %
借 入 資 本 金	7,821,394,745 46.45 %	7,948,870,615 47.14 %	8,009,308,331 47.35 %
資 本 金 合 計	16,837,816,744	16,862,418,614	16,916,733,330

剰余金の決算額 100 億 7181 万 8670 円の内訳は、次のとおりです。

資本剰余金	9, 8 3 1, 3 7 3, 2 6 0 円
利益剰余金	2 4 0, 4 4 5, 4 1 0 円

剰余金は、前年度より 318 万 7144 円 (0.03 パーセント) の増となっています。

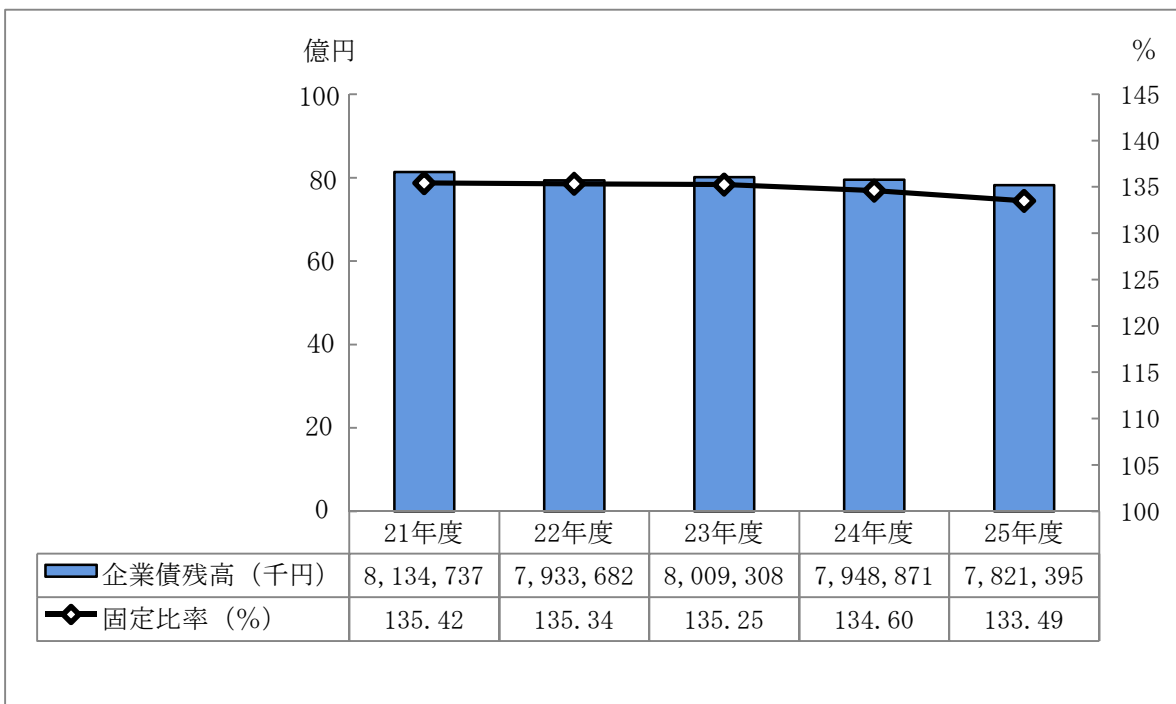
これは主に、利益剰余金の建設改良積立金が 2907 万 7590 円、減債積立金が 1986 万 9033 円それぞれ減となったものの、資本剰余金の受贈財産評価額が 4807 万 621 円、工事負担金が 1281 万 6386 円それぞれ増となったことによるものです。

自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定比率は、100 パーセント以下が望ましいとされており、引き続き 100 パーセントを上回っていますが、前年度より 1.11 ポイント下降し 133.49 パーセントとなっています。

固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、100 パーセント以下が望ましいとされており、前年度より 0.18 ポイント下降し 94.69 パーセントとなっています。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされていますが、前年度より 0.37 ポイント上昇し 70.14 パーセントとなっています。

最近 5 か年の企業債残高及び固定比率の推移は、次表のとおりです。



第5 審査の所見

1 経営の概況

近年の社会経済情勢の推移から見て、水道事業を取り巻く経営環境は、平成25年度には好転するのではないかと期待されましたが、大口事業者の操業体制の見直しによる業務用の水道料金収入の落ち込みが大きいこともあり、水道事業経営の主要な収入源である給水収益は、20億6244万8675円で、対前年度比3.6パーセント、7683万9715円（消費税抜額）の減となり、平成23年4月に水道料金を改定して以降、2年連続の減収となっており、収益的収支は、4517万4137円（消費税抜額）の純利益が確保されたものの、対前年度比16.2パーセントの減となっています。

また、経営指標を見てみると、総収支比率は、対前年度比0.31ポイント減の101.96パーセント、経常収支比率は、対前年度比0.63ポイント減の102.50パーセントと、いずれも前年度に比べ下降しており、特に、営業損益では赤字が生じたことから、営業収支比率は、対前年度比1.05ポイント減の98.99パーセントとなり、総じて、平成24年度よりも収益率の低下が進行する結果となりました。

そして、水道事業経営の安定の基本となる水需要は、その減少傾向に歯止めが掛かっておらず、家事用、業務用、農業用、臨時用すべての有収水量が減少した結果、水道水1立方メートル当たりの販売損失は、平成24年度の10円から平成25年度の11円4銭に拡大し、いわゆる逆ザヤ現象（供給単価を給水原価が上回っていること）は、平成8年度から平成25年度まで18年連続しており、水道料金改定後も逆ザヤが解消されない状況は、水道料金の見直しによって、収益力の落ち込みや財務体質の弱さを改善できていないことを表していると考えられます。

2 主な経営指標の状況（決算審査資料第9表 参照）

平成25年度における主な経営指標について、本市と類似団体平均との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市の平成25年度決算数値と本市及び類似団体平均の平成24年度決算集計データ（括弧内数値）での参考比較となっています。

(1) 財務の状況

ア 固定資産構成比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	93.64 (93.91)	(90.79)
説明	数値が低いほど柔軟な経営が可能となります。	
評価	前年度とほぼ同じ数値となっています。類似団体に比べると資産に占める固定資産の割合がやや高くなっており、改善が望まれます。	

イ 自己資本構成比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	70.14 (69.77)	(67.50)
説明	数値が高いほど経営が安全です。	
評価	前年度とほぼ同じ数値となっています。類似団体に比べると経営の安全性がやや高くなっています。	

ウ 固定資産対長期資本比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	94.69 (94.87)	(92.11)
説明	固定資産の調達範囲は100パーセント以下が望まれます。	
評価	前年度とほぼ同じ数値で100パーセント以下となっています。類似団体に比べるとやや数値が高いため、改善が望まれます。	

エ 固定比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	133.49 (134.60)	(134.50)
説明	投資が自己資本の枠内となるよう100パーセント以下が望まれます。	
評価	前年度より数値がやや低下しています。類似団体に比べるとやや数値が低いものの、100パーセントを超えているため、自己資本の増強が必要です。	

オ 流動比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	570.90 (598.17)	(640.60)
説明	数値が高いほど短期債務に対する対応力が高く、100パーセントを下回れば不良債務があり、200パーセントを超えれば理想です。	
評価	前年度より数値がやや低下していますが、引き続き200パーセントを超えており、短期債務に対する対応力は十分にあります。	

カ 当座比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	540.83 (563.85)	(600.10)
説明	債務に対する現金預金や未収金があるかを示すもので、数値は100パーセント以上が望まれます。	
評価	前年度より数値がやや低下していますが、引き続き100パーセントを超えており、短期債務に対する対応力は十分にあります。	

(2) 経営の効率性

ア 総資本利益率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	0.21 (0.27)	(0.66)
説明	数値が高いほど資本の運用が効果的で、収益性が高くなります。	
評価	経常利益が生じているものの、前年度より利益が減少し、数値が低下しています。類似団体と比べても収益性が低くなっているため、改善が望まれます。	

イ 総収支比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	101.96 (102.27)	(105.95)
説明	数値は100パーセントを超えると純利益となります。	
評価	純利益が生じているものの、前年度より利益が減少し、数値が低下しています。類似団体と比べても収益性が低くなっているため、改善が望まれます。	

ウ 経常収支比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	102.50 (103.13)	(107.31)
説明	数値は100パーセントを超えると経常利益となります。	
評価	経常利益が生じているものの、前年度より利益が減少し、数値が低下しています。類似団体と比べても収益性が低くなっているため、改善が望まれます。	

エ 営業収支比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	98.99 (100.04)	(111.88)
説明	数値は100パーセントを超えると営業利益となります。	
評価	100パーセント未満の数値となり、営業損失が生じているため、黒字化が望まれます。類似団体と比べても収益性が低くなっているため、改善が望まれます。	

(3) 施設の効率性

ア 負荷率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	89.28 (88.94)	(88.44)
説明	給水量の需要時と非常時の差を示し、100パーセントに近づけることが理想となります。	
評価	前年度より数値がやや上昇し、類似団体と比べてもやや数値が高くなっていますが、より100パーセントに近づけることが目標となります。	

イ 施設利用率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	59.00 (60.35)	(66.58)
説明	施設の平均利用率で、数値が高いほど効率が良くなります。	
評価	前年度より数値がやや低下しており、類似団体と比べても数値が低くなっているため、改善が望まれます。	

ウ 最大稼働率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	66.08 (67.85)	(75.28)
説明	数値が高いほど施設が有効活用され、低ければ余裕があります。	
評価	前年度より数値がやや低下しており、類似団体と比べても数値が低くなっているため、改善が望まれます。	

3 個別課題への取組事項

(1) 滞納整理及び未収金対策の徹底

水道料金未収金の現年度分は、1億7884万1284円で、対前年度比1655万5216円(8.5パーセント)の減となり(現年度分の収入率は、対前年度比0.44ポイント上昇し91.73パーセント)、滞納繰越分は、7796万3118円で、対前年度比2433万4421円(23.8パーセント)の減となった結果(過年度分の収入率は、対前年度比8.50ポイント上昇し69.95パーセント)、水道料金未収金の総額は、2億5680万4402円で、対前年度比4088万9637円(13.7パーセント)の減となっています(水道料金全体の収入率は、対前年度比1.50ポイント上昇し89.10パーセント)。

また、水道料金の不納欠損額は、1143万1920円で、対前年度比850万3629円(42.7パーセント)の減となっています。

以上のとおり、平成25年度になって、水道料金の未収金や不納欠損額は大幅に減少し、平成24年4月から開始された水道料金等業務包括委託業務の成果が具体的な数字として顕著に現れてきており、評価される所です。

今後とも、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するため、受益者負担の公平性を保つ観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、さらに水道料金の収納率の向上が図られ、適正な水道料金収入が早期に確保されるよう期待します。

なお、給水停止を実施する際には、引き続き債務者の生活状況などを慎重に見極めたうえで、適切な対応がなされるよう留意してください。

(2) 自己水供給と県水受水の運用

平成25年度は、年間給水量2090万3188立方メートルのうち491万4880立方メートル（構成比23.5パーセント）を県水で賄っていますが、県水受水量は、対前年度比37万10立方メートル（8.1パーセント）の増となり、平成21年度以降、5年連続で増加しており、県水受水費は、年間5億8099万2065円で、対前年度比492万7282円（0.9パーセント）の増となり、県水受水費の経常的経費である収益的支出に占める割合は、対前年度比0.9ポイント上昇し、24.3パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に必要な水道水の安定供給における水量の不足を補うことがその第一の目的であり、大規模地震など災害緊急対策、新水源開発や施設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要な役割も担っているところですが、県水受水費は、経常的に発生する割高な経費となっており、本市の水道事業経営を圧迫し続ける最大の要因になっていることも事実です。

そこで、健全な水道事業経営の維持のためには、自己水供給と県水受水のそれぞれのコストを詳細に把握する必要があり、また、自己水供給量と県水受水量の運用による損益分岐点のシミュレーションを行うことで、将来的には、自己水供給と県水受給のバランスを適正化していくことが肝要になると考えます。

なお、県水受水費の負担軽減については、現状が適正な負担かどうかの判断材料とするため、県内広域水道企業団に対しては、県企業庁を通じて、ダム建設に係る企業債の償還状況その他の財務資料、施設整備計画などの詳細な経営情報の提供を促すとともに、経営努力による県水受水費の削減への働きかけを強化されるよう要望します。

(3) 水道施設の耐震化及び合理化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、平成23年度から平成32年度までの施設整備計画に基づき、平成25年度も引き続き、老朽化した水道施設の更新と地震対策とを併せて、基幹管路を重点とした耐震化工事、配水池の耐震補強工事、非常用の自家発電設備及び通報装置の設置工事などが執行されたところですが、導水管や送水管などの基幹管路の耐震化率は、平成24年度に比べ、4.4ポイント増の28.6パーセント、更新率は、平成24年度に比べ、0.8ポイント増の4.4パーセントと着実に上

昇してはいるものの、それぞれの数値は、施設整備計画における平成25年度までの目標値（耐震化率34.0パーセント、更新率9.5パーセント）よりも低く推移しており、全体計画の事業進捗率には、若干伸び悩みの状況が伺えます。

現状は、原材料価格の上昇や消費税増税の影響など厳しい経営環境下ではありますが、施設整備計画の着実な進捗により、適切な水道施設の整備と耐震化に努められることを期待します。

また、今後は、水道施設を安全かつ安定的に維持管理していくため、短期的には、クリプトスポリジウム等対策としての新水源開発を促進すること、長期的には、水需要の減少傾向に対応した水道施設のダウンサイジングを実現すること、財務の面では、健全な経営を維持しながら収益力を改善しつつ、設備投資の財源となる内部留保資金の充実を図っていくことが課題になると思われま

(4) 企業債残高の抑制による将来負担の軽減

平成25年度末の企業債残高は、78億2139万4745円で、対前年度比1億2747万5870円（1.6パーセント）の減となっています。

また、料金収入に対する企業債償還元金の割合は、対前年度比0.97ポイントの増の21.70パーセントで、県平均16.74パーセントよりも4.96ポイント高くなっており、料金収入に対する企業債利息の割合は、対前年度比0.1ポイントの増の8.91パーセントで、県平均6.70パーセントよりも2.21ポイント高くなっています。

企業債の未償還元金は、平成24年度に引き続き減少してはいるものの、借入金である企業債の元利償還については、水道事業経営を将来にわたり圧迫する大きな要因となるため、計画的かつ着実な事業の推進のためには、建設コストの低減や効率的な手法の導入を図るとともに、財政計画を随時見直していく中で、適切な償還計画の策定に基づき、企業債の発行を極力抑制しつつ、適正な水道料金の水準とのバランスにも配慮しながら、企業債残高を段階的に縮減していくことが求められます。

4 終わりに

直近の月例経済報告（平成26年7月）によれば、現状では、景気は緩やかに回復基調が続いており、先行きについては、景気は緩やかに回復していくことが期待されてはいるものの、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクになっているとの判断がなされているとおり、社会経済情勢は、依然として楽観視できない状況です。

このような中で、将来的には、少子高齢化に伴う給水人口の減少、市民や市内企業の節水対策の進展などにより、水需要は、緩やかに減少していくものと予測されることから、今後は、給水量の大幅な回復は期待できない状況を前提としたうえで、より健全な水道事業経営を安定的に継続していく必要があり、水道料金の計画的な見直しによる財務体質の改善だけでなく、維持管理経費の一層の削減、業務の外部委託、事業の効率化、水道施設の統廃合、遊休資産の処分など、より徹底した経営の合理化が求められるところです。

今後とも引き続き、市民生活や企業活動を支えるライフラインとして、水道事業の重要な責務を果たしていくため、計画的かつ効率的な事業運営により、良質で安全かつ安価な水道水の安定供給に鋭意努められますよう要望します。

決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間給水量並びに有収水量及び有収率 給水人口及び戸数並びに水道普及率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	水道料金年度別収納状況
グラフ	家事用及び業務用給水収益の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

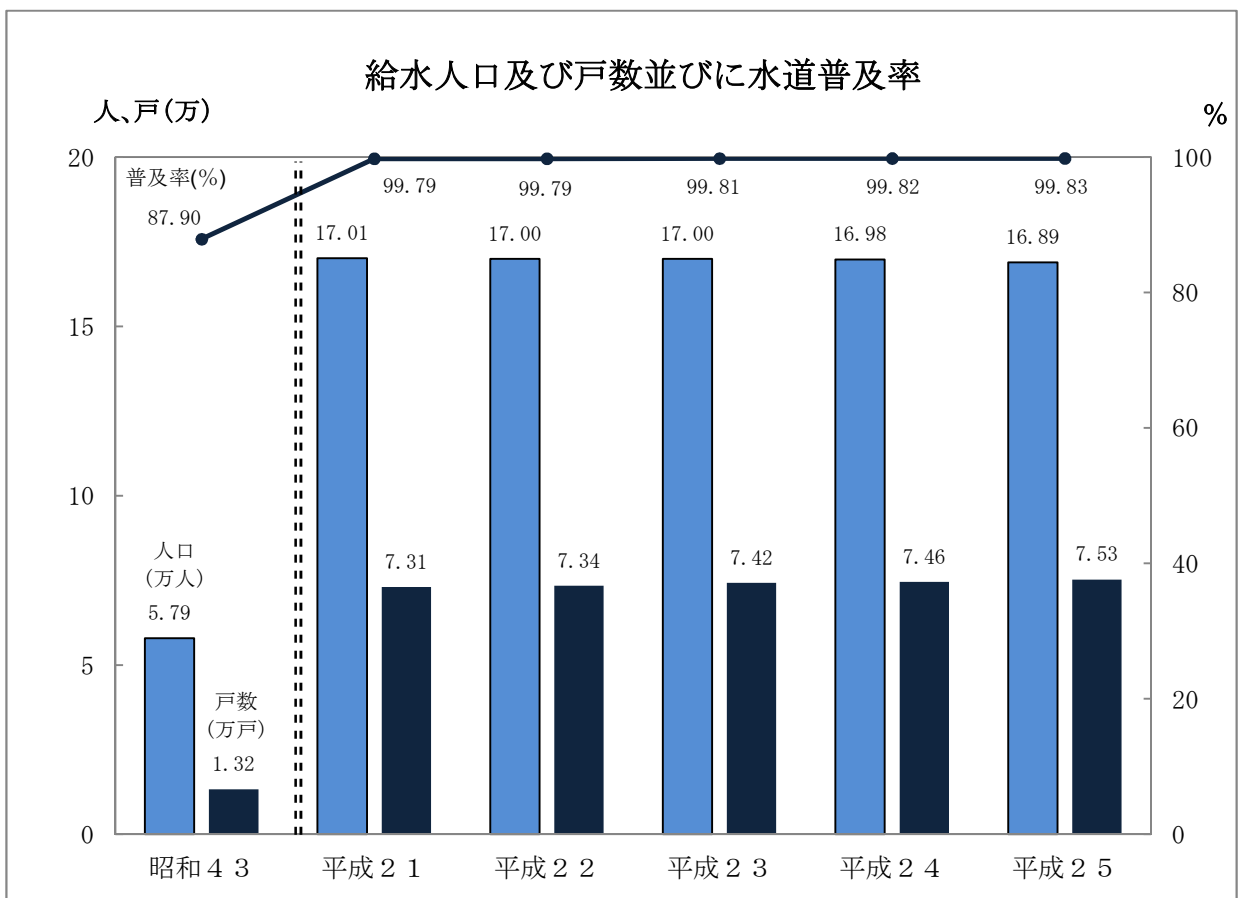
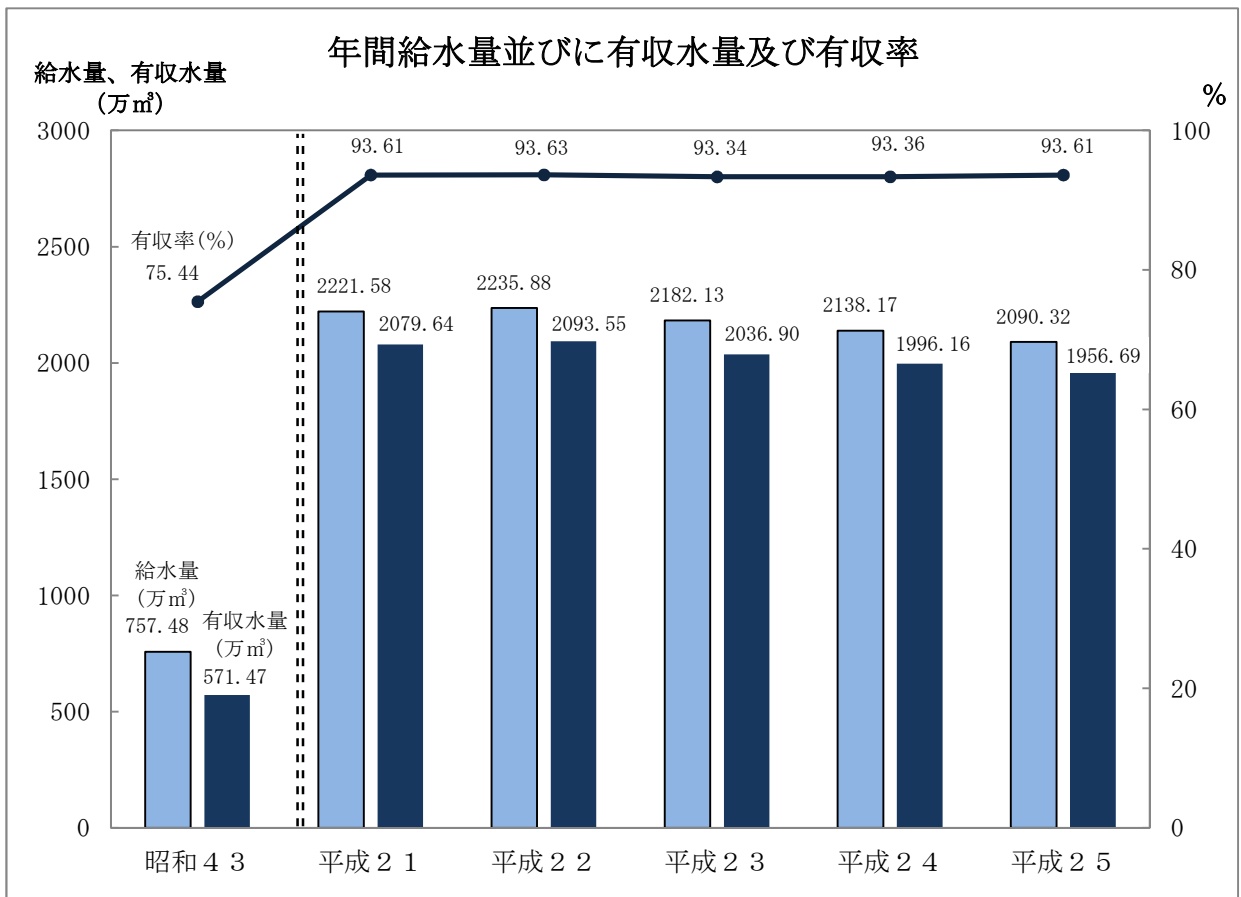
区 分	年 度	昭和43	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
	行政区域内人口(A) (人)		65,867	170,114	169,961	169,974	169,724
行政区域内人口(B) (人)		—	170,462	170,306	170,312	170,066	169,226
給 水 人 口 (人)		57,898	170,107	169,956	169,986	169,759	168,932
	す う 勢	100	293.80	293.54	293.60	293.20	291.78
	対前年度比 (%)	—	100.18	99.91	100.02	99.87	99.51
給 水 戸 数 (戸)		13,244	73,055	73,373	74,232	74,580	75,256
水 道 普 及 率 (%)		87.90	99.79	99.79	99.81	99.82	99.83
年 間 給 水 量 (m ³)		7,574,775	22,215,778	22,358,802	21,821,267	21,381,661	20,903,188
年 間 有 収 水 量 (m ³)		5,714,718	20,796,412	20,935,468	20,368,963	19,961,592	19,566,946
	す う 勢	100	363.91	366.34	356.43	349.30	342.40
	対前年度比 (%)	—	96.76	100.67	97.29	98.00	98.02
有 収 率 (%)		75.44	93.61	93.63	93.34	93.36	93.61
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)		20,753	60,865	61,257	59,621	58,580	57,269
一 日 最 大 給 水 量 (m ³)		28,013	H21.7.14 68,343	H22.7.21 70,170	H23.6.22 68,395	H24.7.17 65,866	H25.7.11 64,142
一 日 配 水 能 力 (m ³)		24,798	97,070	97,070	97,070	97,070	97,070

※ 行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ。

行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。

水道普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。

【昭和43年度(企業会計初年度)は給水人口÷行政区域内人口(A)】



第2表 比較損益計算書

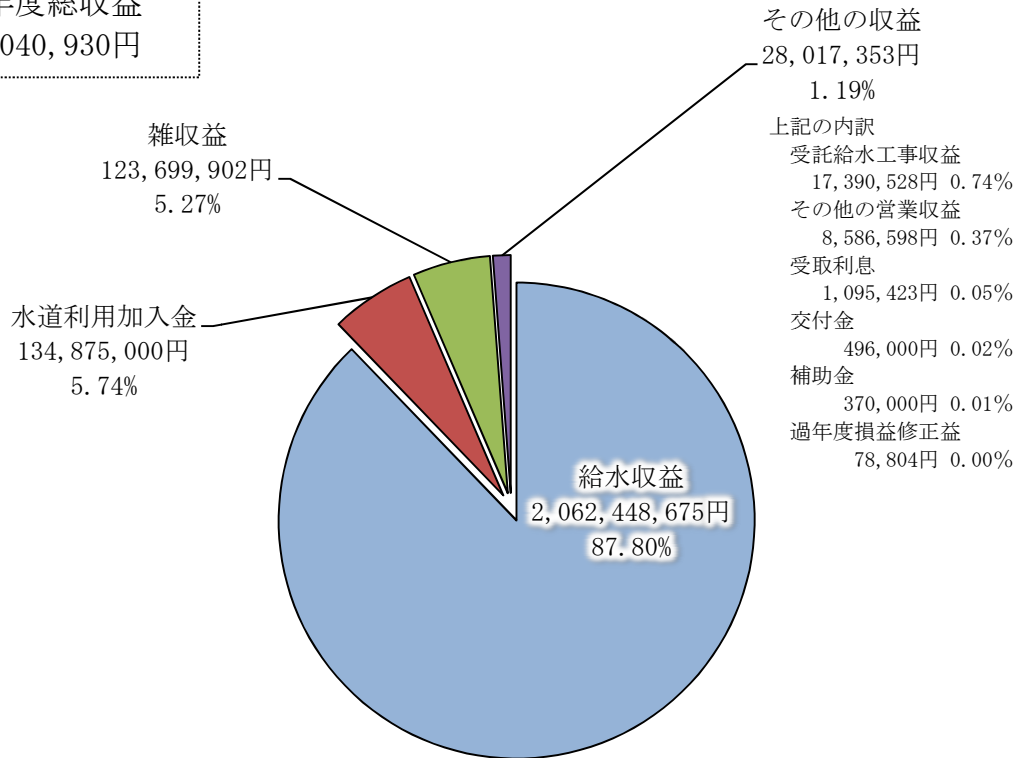
(単位：円・%)

区 分	2 5 年度			2 4 年度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,088,425,801	△ 3.61	88.91	2,166,690,954	△ 0.25	89.24	△ 78,265,153
1 給水収益	2,062,448,675	△ 3.59	87.80	2,139,288,390	△ 0.21	88.11	△ 76,839,715
2 受託給水工事収益	17,390,528	△ 2.64	0.74	17,861,788	△ 6.18	0.74	△ 471,260
3 その他の営業収益	8,586,598	△ 10.00	0.37	9,540,776	1.39	0.39	△ 954,178
II 営業費用	2,105,446,222	△ 2.67	91.39	2,163,274,907	4.89	91.12	△ 57,828,685
1 原水浄水費	881,530,137	2.51	38.26	859,945,255	3.14	36.22	21,584,882
2 配水給水費	190,603,138	△ 6.90	8.28	204,720,556	1.50	8.62	△ 14,117,418
3 受託工事費	13,330,855	△ 13.50	0.58	15,410,554	3.15	0.65	△ 2,079,699
4 業務費	149,490,505	△ 29.97	6.49	213,454,003	45.51	8.99	△ 63,963,498
5 総係費	132,536,645	△ 7.24	5.75	142,873,614	△ 2.62	6.02	△ 10,336,969
6 減価償却費	699,486,296	1.03	30.36	692,346,213	0.50	29.16	7,140,083
7 資産減耗費	38,468,646	11.42	1.67	34,524,712	16.32	1.46	3,943,934
8 その他の営業費用	0	—	0.00	0	—	0.00	0
営業損益	△ 17,020,421	△ 598.25	△ 0.72	3,416,047	△ 96.89	0.14	△ 20,436,468
III 営業外収益	260,536,325	△ 0.29	11.09	261,281,457	5.57	10.76	△ 745,132
1 受取利息	1,095,423	33.91	0.05	818,027	74.47	0.03	277,396
2 補助金	370,000	393.33	0.01	75,000	△ 93.80	0.00	295,000
3 交付金	496,000	0.61	0.02	493,000	△ 73.02	0.02	3,000
4 水道利用加入金	134,875,000	△ 1.08	5.74	136,350,000	7.21	5.62	△ 1,475,000
5 雑収益	123,699,902	0.13	5.27	123,545,430	5.77	5.09	154,472
IV 営業外費用	186,205,791	△ 2.54	8.08	191,064,823	△ 0.61	8.05	△ 4,859,032
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	183,803,398	△ 2.53	7.98	188,570,510	△ 1.10	7.94	△ 4,767,112
2 雑支出	2,402,393	△ 3.69	0.10	2,494,313	58.53	0.11	△ 91,920
経常損益	57,310,113	△ 22.17	2.44	73,632,681	△ 55.40	3.03	△ 16,322,568
V 特別利益	78,804	184.89	0.00	27,661	△ 97.14	0.00	51,143
1 固定資産売却益	0	—	0.00	0	皆減	0.00	0
2 過年度損益修正益	78,804	184.89	0.00	27,661	△ 17.77	0.00	51,143
VI 特別損失	12,214,780	△ 38.10	0.53	19,732,965	△ 6.98	0.83	△ 7,518,185
1 固定資産売却損	0	—	0.00	0	—	0.00	0
2 過年度損益修正損	12,214,780	△ 38.10	0.53	19,732,965	△ 6.98	0.83	△ 7,518,185
総収益 (I + III + V)	2,349,040,930	△ 3.25	100.00	2,428,000,072	0.30	100.00	△ 78,959,142
総費用 (II + IV + VI)	2,303,866,793	△ 2.96	100.00	2,374,072,695	4.32	100.00	△ 70,205,902
当年度純損益	45,174,137	△ 16.23	1.92	53,927,377	△ 62.77	2.22	△ 8,753,240

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

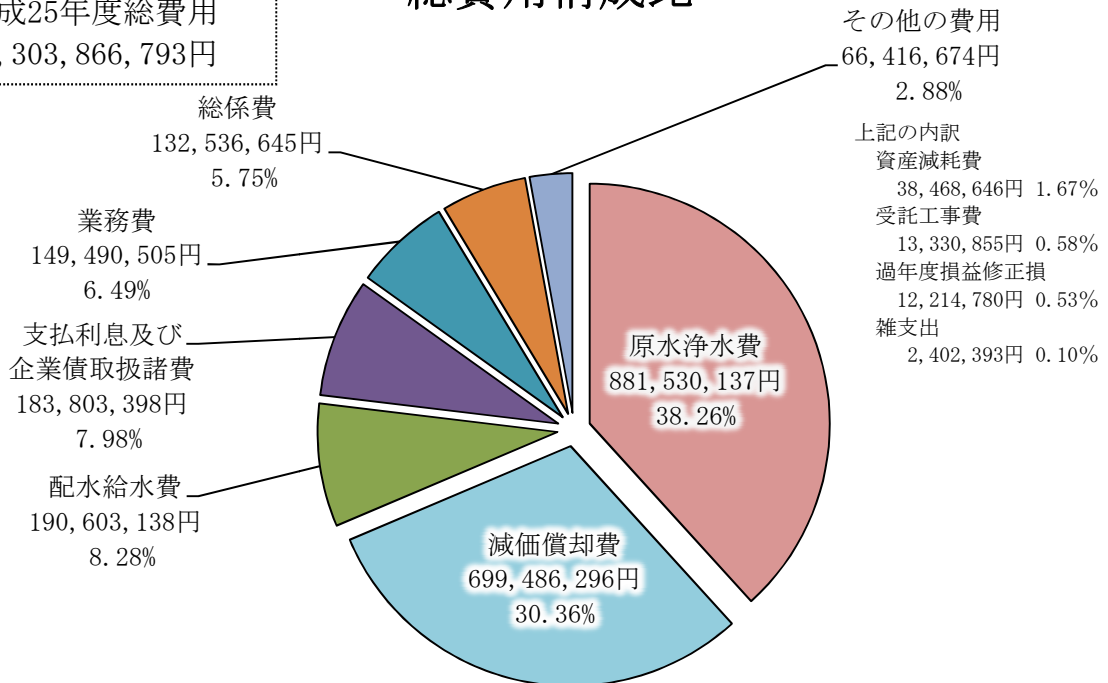
総収益構成比

平成25年度総収益
2,349,040,930円



総費用構成比

平成25年度総費用
2,303,866,793円



第3表 未収金比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C(A-B)	対前年度伸率 C/B
		25年度 A	24年度 B		
営業未収金	水道料金	256,804,402	297,694,039	△ 40,889,637	△ 13.74
	修繕工事収益	68,500	68,500	0	0.00
	手数料	1,274,177	402,632	871,545	216.46
	他会計負担金	458,376	0	458,376	皆増
	計	258,605,455	298,165,171	△ 39,559,716	△ 13.27
営業外未収金	預金利息	0	13,000	△ 13,000	皆減
	県交付金	496,000	493,000	3,000	0.61
	水道利用加入金	7,376,250	2,336,250	5,040,000	215.73
	地下水利用協力金	6,318,720	5,993,560	325,160	5.43
	その他雑収益	3,446,267	7,309,705	△ 3,863,438	△ 52.85
	計	17,637,237	16,145,515	1,491,722	9.24
その他未収金	過年度損益修正益	6,580	0	6,580	皆増
	工事負担金	1,709,162	3,303,735	△ 1,594,573	△ 48.27
	計	1,715,742	3,303,735	△ 1,587,993	△ 48.07
未収金合計		277,958,434	317,614,421	△ 39,655,987	△ 12.49

第4表 収入状況

(1) 収益の収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A-B	B/A	収入率
営業 収益	水道料金	2,163,783,265	1,984,941,981	178,841,284	91.73	91.29
	修繕工事収益	448,338	448,338	0	100.00	—
	手数料	16,963,537	15,689,360	1,274,177	92.49	97.75
	材料売却収益	0	0	0	—	—
	他会計負担金	2,781,898	2,323,522	458,376	83.52	100.00
	雑収益	5,804,700	5,804,700	0	100.00	100.00
	計	2,189,781,738	2,009,207,901	180,573,837	91.75	91.38
営業外 収益	預金利息	731,603	731,603	0	100.00	97.42
	基金利息	363,820	363,820	0	100.00	100.00
	他会計補助金	370,000	370,000	0	100.00	100.00
	県交付金	496,000	0	496,000	0.00	0.00
	水道利用加入金	141,618,750	134,242,500	7,376,250	94.79	98.37
	不用品売却収益	0	0	0	—	—
	地下水利用協力金	30,881,080	24,562,360	6,318,720	79.54	79.21
	受託料	69,261,000	69,261,000	0	100.00	100.00
	その他雑収益	27,108,363	23,662,096	3,446,267	87.29	68.04
計	270,830,616	253,193,379	17,637,237	93.49	94.07	
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—
	過年度損益修正益	81,209	74,629	6,580	91.90	100.00
	計	81,209	74,629	6,580	91.90	100.00
合 計 (ア)		2,460,693,563	2,262,475,909	198,217,654	91.94	91.67

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	水道料金	△ 11,431,920 297,484,954	208,089,916	77,963,118	69.95	61.45
	修繕工事収益	68,500	0	68,500	0.00	0.00
	手数料	402,632	402,632	0	100.00	100.00
	他会計負担金	0	0	0	—	100.00
	計	△ 11,431,920 297,956,086	208,492,548	78,031,618	69.97	61.62
営業外 収益	預金利息	13,000	13,000	0	100.00	100.00
	県交付金	493,000	493,000	0	100.00	100.00
	水道利用加入金	2,126,250	2,126,250	0	100.00	100.00
	地下水利用協力金	5,993,560	5,993,560	0	100.00	100.00
	その他雑収益	7,309,705	7,309,705	0	100.00	100.00
計	15,935,515	15,935,515	0	100.00	100.00	
合 計 (イ)		△ 11,431,920 313,891,601	224,428,063	78,031,618	71.50	63.45

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 11,431,920 2,774,585,164	2,486,903,972	276,249,272	89.63	88.39
----------------------	-------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

△印は不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含まない。

(2) 資本的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企 業 債	320,000,000	320,000,000	0	100.00	100.00
工 事 負 担 金	12,816,386	11,251,824	1,564,562	87.79	43.59
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—	—
基 金 繰 入 金	0	0	0	—	100.00
合 計 (ア)	332,816,386	331,251,824	1,564,562	99.53	99.23

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
工 事 負 担 金	3,303,735	3,159,135	144,600	95.62	93.60
合 計 (イ)	3,303,735	3,159,135	144,600	95.62	93.60

資 本 的 収 入 合 計 (ア) + (イ)	336,120,121	334,410,959	1,709,162	99.49	99.20
----------------------------	-------------	-------------	-----------	-------	-------

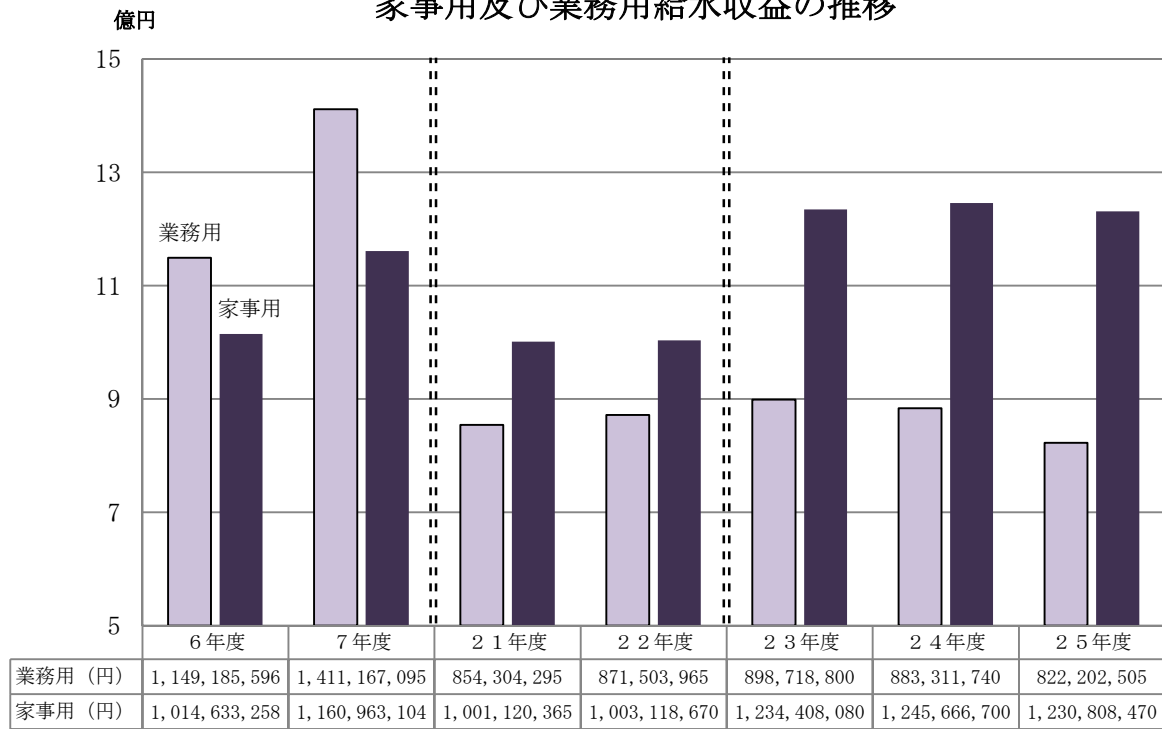
第5表 水道料金年度別収納状況

(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	収入率 B/A
1 6	△ 3,061,280 2,451,086,837	2,174,859,918	273,165,639	88.73
1 7	△ 3,561,640 2,449,502,959	2,159,417,184	286,524,135	88.16
1 8	△ 3,819,645 2,462,816,035	2,148,404,270	310,592,120	87.23
1 9	△ 4,188,095 2,478,055,635	2,148,482,390	325,385,150	86.70
2 0	△ 33,671,575 2,427,509,475	2,086,388,152	307,449,748	85.95
2 1	△ 17,249,400 2,263,252,298	1,933,482,905	312,519,993	85.43
2 2	△ 13,150,450 2,288,411,658	1,972,647,535	302,613,673	86.20
2 3	△ 17,423,525 2,548,390,070	2,213,746,395	317,220,150	86.87
2 4	△ 19,935,549 2,561,579,535	2,243,949,947	297,694,039	87.60
2 5	△ 11,431,920 2,461,268,219	2,193,031,897	256,804,402	89.10

△印は不納欠損額

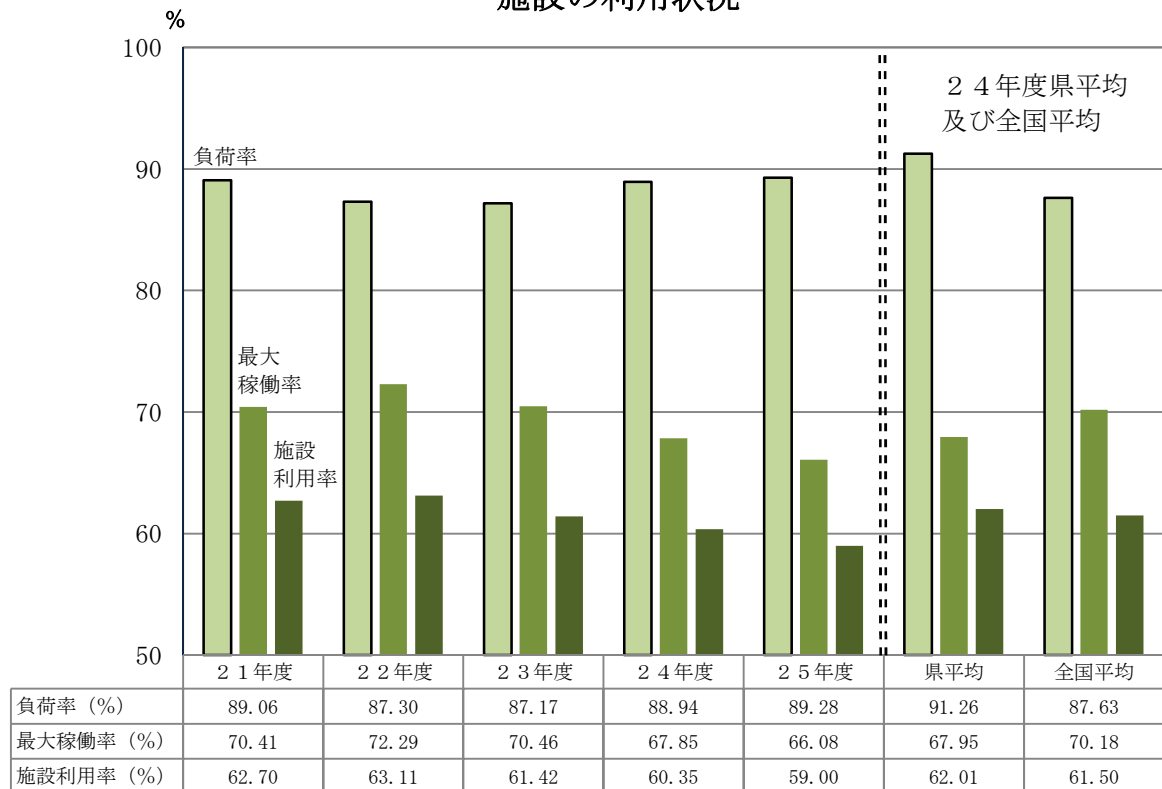
家事用及び業務用給水収益の推移



*平成7年度
料金改定年度

*平成23年度
料金改定年度

施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	2 5 年 度 A	2 4 年 度 B	比 較 増 減 C(A-B)		2 5 年 度	2 4 年 度
1 固 定 資 産	25,481,530,142	25,550,705,125	△ 69,174,983	△ 0.27	93.64	93.91
(1) 有 形 固 定 資 産	25,093,063,359	25,172,602,162	△ 79,538,803	△ 0.32	92.21	92.52
土 地	1,602,263,383	1,601,882,383	381,000	0.02	5.89	5.89
立 木	4,523,292	4,523,292	0	0.00	0.01	0.02
建 物	976,816,458	1,002,167,401	△ 25,350,943	△ 2.53	3.59	3.68
構 築 物	20,457,938,450	20,526,395,739	△ 68,457,289	△ 0.33	75.18	75.44
機 械 及 び 装 置	1,896,488,956	1,925,358,732	△ 28,869,776	△ 1.50	6.97	7.08
車 両 運 搬 具	5,008,886	5,964,887	△ 956,001	△ 16.03	0.02	0.02
工 具 器 具 及 び 備 品	23,039,919	9,470,513	13,569,406	143.28	0.08	0.03
建 設 仮 勘 定	126,984,015	96,839,215	30,144,800	31.13	0.47	0.36
(2) 無 形 固 定 資 産	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
施 設 利 用 権	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
(3) 投 資	387,842,150	377,478,330	10,363,820	2.75	1.43	1.39
基 金	386,098,150	375,734,330	10,363,820	2.76	1.42	1.38
出 資 金	1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
2 流 動 資 産	1,731,374,632	1,657,430,218	73,944,414	4.46	6.36	6.09
(1) 現 金 預 金	1,362,222,121	1,244,720,228	117,501,893	9.44	5.01	4.57
(2) 未 収 金	277,958,434	317,614,421	△ 39,655,987	△ 12.49	1.02	1.17
(3) 貯 蔵 品	73,922,877	75,095,569	△ 1,172,692	△ 1.56	0.27	0.28
(4) 前 払 金	271,200	0	271,200	皆増	0.00	0.00
(5) その他流動資産	17,000,000	20,000,000	△ 3,000,000	△ 15.00	0.06	0.07
資 産 合 計	27,212,904,774	27,208,135,343	4,769,431	0.02	100.00	100.00

(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	2 5 年 度 A	2 4 年 度 B	比 較 増 減 C(A-B)		2 5 年 度	2 4 年 度
3 流 動 負 債	303,269,360	277,085,203	26,184,157	9.45	1.11	1.02
(1) 未 払 金	93,719,429	237,636,811	△ 143,917,382	△ 60.56	0.34	0.87
(2) 前 受 金	1,207,500	2,205,000	△ 997,500	△ 45.24	0.00	0.01
(3) 預 り 金	189,882,300	15,126,110	174,756,190	1,155.33	0.70	0.06
(4) その他流動負債	18,460,131	22,117,282	△ 3,657,151	△ 16.54	0.07	0.08
4 資 本 金	16,837,816,744	16,862,418,614	△ 24,601,870	△ 0.15	61.88	61.97
(1) 自 己 資 本 金	9,016,421,999	8,913,547,999	102,874,000	1.15	33.14	32.76
(2) 借 入 資 本 金	7,821,394,745	7,948,870,615	△ 127,475,870	△ 1.60	28.74	29.21
企 業 債	7,821,394,745	7,948,870,615	△ 127,475,870	△ 1.60	28.74	29.21
5 剰 余 金	10,071,818,670	10,068,631,526	3,187,144	0.03	37.01	37.01
(1) 資 本 剰 余 金	9,831,373,260	9,770,486,253	60,887,007	0.62	36.13	35.91
再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.03
受贈財産評価額	3,106,172,817	3,058,102,196	48,070,621	1.57	11.41	11.24
工事負担金	4,642,071,122	4,629,254,736	12,816,386	0.28	17.06	17.01
国庫補助金	89,177,878	89,177,878	0	0.00	0.33	0.33
県補助金	814,931,578	814,931,578	0	0.00	2.99	3.00
その他資本剰余金	1,169,554,401	1,169,554,401	0	0.00	4.30	4.30
(2) 利 益 剰 余 金	240,445,410	298,145,273	△ 57,699,863	△ 19.35	0.88	1.10
減債積立金	25,327,570	45,196,603	△ 19,869,033	△ 43.96	0.09	0.17
建設改良積立金	69,943,703	99,021,293	△ 29,077,590	△ 29.36	0.26	0.36
当年度未処分利益剰余金	145,174,137	153,927,377	△ 8,753,240	△ 5.69	0.53	0.57
負債・資本合計	27,212,904,774	27,208,135,343	4,769,431	0.02	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		2 5 年 度			
		予 算 額	決 算 額		継 続 費 通次繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,272,225,000	2,189,781,738	2,088,425,801	0
	1 給 水 収 益	2,244,428,000	2,163,783,265	2,062,448,675	0
	2 受託給水工事収益	18,850,000	17,411,875	17,390,528	0
	3 その他の営業収益	8,947,000	8,586,598	8,586,598	0
	II 営 業 外 収 益	256,012,000	270,830,616	260,536,325	0
	1 受 取 利 息	1,041,000	1,095,423	1,095,423	0
	2 補 助 金	370,000	370,000	370,000	0
	3 交 付 金	775,000	496,000	496,000	0
	4 水道利用加入金	136,500,000	141,618,750	134,875,000	0
	5 雑 収 益	117,326,000	127,250,443	123,699,902	0
	III 特 別 利 益	2,000	81,209	78,804	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	81,209	78,804	0
合 計		2,528,239,000	2,460,693,563	2,349,040,930	0
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	2,199,811,000	2,161,712,921	2,105,446,222	0
	1 原 水 浄 水 費	936,187,584	923,232,165	881,530,137	0
	2 配 水 給 水 費	205,731,416	196,943,563	190,603,138	0
	3 受 託 工 事 費	14,464,000	13,380,167	13,330,855	0
	4 業 務 費	159,082,000	156,101,244	149,490,505	0
	5 総 係 費	155,640,000	134,100,840	132,536,645	0
	6 減 価 償 却 費	696,037,000	699,486,296	699,486,296	0
	7 資 産 減 耗 費	32,667,000	38,468,646	38,468,646	0
	8 その他の営業費用	2,000	0	0	0
	II 営 業 外 費 用	214,736,018	214,736,018	186,205,791	0
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	183,803,398	183,803,398	183,803,398	0
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,706,800	30,706,800	0	0
	3 雑 支 出	225,820	225,820	2,402,393	0
	III 特 別 損 失	13,094,000	12,813,996	12,214,780	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	13,093,000	12,813,996	12,214,780	0
	IV 予 備 費	12,611,982	0	0	0
1 予 備 費	12,611,982	0	0	0	
合 計		2,440,253,000	2,389,262,935	2,303,866,793	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執行率 B/A	24年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F(C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					25年度	24年度
△ 82,443,262	96.37	2,166,690,954	△ 78,265,153	△ 3.61	88.91	89.24
△ 80,644,735	96.41	2,139,288,390	△ 76,839,715	△ 3.59	87.80	88.11
△ 1,438,125	92.37	17,861,788	△ 471,260	△ 2.64	0.74	0.74
△ 360,402	95.97	9,540,776	△ 954,178	△ 10.00	0.37	0.39
14,818,616	105.79	261,281,457	△ 745,132	△ 0.29	11.09	10.76
54,423	105.23	818,027	277,396	33.91	0.05	0.03
0	100.00	75,000	295,000	393.33	0.01	0.00
△ 279,000	64.00	493,000	3,000	0.61	0.02	0.02
5,118,750	103.75	136,350,000	△ 1,475,000	△ 1.08	5.74	5.62
9,924,443	108.46	123,545,430	154,472	0.13	5.27	5.09
79,209	4,060.45	27,661	51,143	184.89	0.00	0.00
△ 1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
80,209	8,120.90	27,661	51,143	184.89	0.00	0.00
△ 67,545,437	97.33	2,428,000,072	△ 78,959,142	△ 3.25	100.00	100.00
38,098,079	98.27	2,163,274,907	△ 57,828,685	△ 2.67	91.39	91.12
12,955,419	98.62	859,945,255	21,584,882	2.51	38.26	36.22
8,787,853	95.73	204,720,556	△ 14,117,418	△ 6.90	8.28	8.62
1,083,833	92.51	15,410,554	△ 2,079,699	△ 13.50	0.58	0.65
2,980,756	98.13	213,454,003	△ 63,963,498	△ 29.97	6.49	8.99
21,539,160	86.16	142,873,614	△ 10,336,969	△ 7.24	5.75	6.02
△ 3,449,296	100.50	692,346,213	7,140,083	1.03	30.36	29.16
△ 5,801,646	117.76	34,524,712	3,943,934	11.42	1.67	1.46
2,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	191,064,823	△ 4,859,032	△ 2.54	8.08	8.05
0	100.00	188,570,510	△ 4,767,112	△ 2.53	7.98	7.94
0	100.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	2,494,313	△ 91,920	△ 3.69	0.10	0.11
280,004	97.86	19,732,965	△ 7,518,185	△ 38.10	0.53	0.83
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
279,004	97.87	19,732,965	△ 7,518,185	△ 38.10	0.53	0.83
12,611,982	0.00	0	0	—	0.00	0.00
12,611,982	0.00	0	0	—	0.00	0.00
50,990,065	97.91	2,374,072,695	△ 70,205,902	△ 2.96	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		2 5 年 度				
		予 算 額	決 算 額		地方公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	継 続 費 繰 越 額
			消費税込額	消費税抜額		
		A	B	C	D	E
資 本 的 収 入	I 企業債	400,000,000	320,000,000	320,000,000	0	0
	1 企業債	400,000,000	320,000,000	320,000,000	0	0
	II 工事負担金	39,050,000	12,816,386	12,816,386	0	0
	1 工事負担金	39,050,000	12,816,386	12,816,386	0	0
	III 固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0
	1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0
	繰入金	—	—	—	—	—
	1 基金繰入金	—	—	—	—	—
合 計		439,051,000	332,816,386	332,816,386	0	0
資 本 的 支 出	I 建設改良費	910,941,000	636,378,617	610,042,448	0	0
	1 事務費	82,506,000	80,091,474	79,957,154	0	0
	2 水道施設耐震化 事業費	572,882,000	361,414,848	344,384,098	0	0
	3 水道施設整備 事業費	186,528,000	149,949,615	142,827,300	0	0
	4 第4次拡張 整備事業費	3,100,000	1,029,000	980,000	0	0
	5 固定資産購入費	65,925,000	43,893,680	41,893,896	0	0
	II 企業債償還金	447,476,000	447,475,870	447,475,870	0	0
	1 企業債償還金	447,476,000	447,475,870	447,475,870	0	0
	III 基金積立金	10,378,000	10,363,820	10,363,820	0	0
	1 基金積立金	10,378,000	10,363,820	10,363,820	0	0
	IV その他資本的支出	1,000	0	0	0	0
	1 その他資本的支出	1,000	0	0	0	0
	V 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0	
合 計		1,369,796,000	1,094,218,307	1,067,882,138	0	0

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	930,745,000	761,401,921	
補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	761,999,000	632,416,326
	減債積立金	40,000,000	40,000,000
	建設改良積立金	90,000,000	62,874,000
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	38,746,000	26,111,595
	合 計	930,745,000	761,401,921

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執行率 B/A	24年度 決算額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G(C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
					25年度	24年度
△ 80,000,000	80.00	383,000,000	△ 63,000,000	△ 16.45	96.15	93.74
△ 80,000,000	80.00	383,000,000	△ 63,000,000	△ 16.45	96.15	93.74
△ 26,233,614	32.82	5,595,624	7,220,762	129.04	3.85	1.37
△ 26,233,614	32.82	5,595,624	7,220,762	129.04	3.85	1.37
△ 1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
△ 1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
—	—	20,000,000	△ 20,000,000	皆減	—	4.89
—	—	20,000,000	△ 20,000,000	皆減	—	4.89
△ 106,234,614	75.80	408,595,624	△ 75,779,238	△ 18.55	100.00	100.00
274,562,383	69.86	713,988,238	△ 103,945,790	△ 14.56	57.13	61.58
2,414,526	97.07	100,823,388	△ 20,866,234	△ 20.70	7.49	8.70
211,467,152	63.09	384,829,945	△ 40,445,847	△ 10.51	32.25	33.19
36,578,385	80.39	170,210,000	△ 27,382,700	△ 16.09	13.38	14.68
2,071,000	33.19	21,588,145	△ 20,608,145	△ 95.46	0.09	1.86
22,031,320	66.58	36,536,760	5,357,136	14.66	3.92	3.15
130	100.00	443,437,716	4,038,154	0.91	41.90	38.24
130	100.00	443,437,716	4,038,154	0.91	41.90	38.24
14,180	99.86	1,814,334	8,549,486	471.22	0.97	0.16
14,180	99.86	1,814,334	8,549,486	471.22	0.97	0.16
1,000	0.00	262,950	△ 262,950	皆減	0.00	0.02
1,000	0.00	262,950	△ 262,950	皆減	0.00	0.02
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
275,577,693	79.88	1,159,503,238	△ 91,621,100	△ 7.90	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	25年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定資産}} \times 100$	93.64
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入金} + \text{資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	28.74
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	70.14
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	94.69
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	133.49
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	570.90
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	540.83
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.21
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.96
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.50
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	98.99
その他	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.77
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.91
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	21.70
	⑮ 職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	71,415
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	89.28
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	59.00
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	66.08
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	93.61
	⑳ 配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{年導送配水管延長}}$	29.36
	㉑ 固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.33

24年度	23年度	24年度参考数値		説明
		県平均	全国平均	
93.91	93.67	91.37	90.37	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
29.22	29.38	53.62	29.88	総資本に占める固定負債（借入資本金を含む。）の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
69.77	69.26	64.18	70.92	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
94.87	94.96	78.50	92.13	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
134.60	135.25	144.09	130.95	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
598.17	464.53	257.52	509.73	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
563.85	438.29	247.85	437.25	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
0.27	0.61	0.56	0.76	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
102.27	106.37	104.82	108.65	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
103.13	107.32	104.42	108.86	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを越える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
100.04	105.17	105.81	114.39	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを越える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
10.66	11.77		13.14	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
8.81	8.89	6.70	7.91	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
20.73	20.34	16.74	24.99	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
71,628	65,247	64,365	60,973	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
88.94	87.17	91.26	87.63	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
60.35	61.42	62.01	61.50	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを示すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
67.85	70.46	67.95	70.18	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
93.36	93.34	90.37	92.35	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
30.16	30.98	43.67	29.69	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水道水が通過したかを示すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
8.49	8.68	9.96	7.61	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを示すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

(注) 参考数値の県平均は、神奈川県発行の「平成25年度版市町村税財政データ集」によるものであり、全国平均は、(財)地方財務協会発行の「平成24年度版地方公営企業年鑑」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均数値です。